

■ エクアドル

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行	政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
形態	新規	44	3	7	5	2	2	3	2	2	8	4	3	2					3		
	継続	9		2		2				4	1										
	計	53	3	9	5	4	3	2	2	12	5	3	2						3		75,459
専門家派遣	短期	5				2				2									1		
	継続																				
	計	5				2				2									1		
	長期	1									1										
	継続	6					1	1	1	4											
	計	7					1	1	1	5											
派遣	新規	6				2				3											
	継続	6				1	1	1	4												
	計	12				3			7												123,416
調査団派遣	新規	66			11	17				17	6		15								
	継続																				
	計	66			11	17				17	6		15								359,741
協力隊派遣	新規	15	4														5	3	3		
	継続	6	1									1					1		2		
	計	21	5									1					6	3	5		88,270

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナビ州チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	1989年、プロジェクト形成調査により策定されたマナビ州水資源総合開発計画のなかで、高い優先度を付されたチョネ・ポルトヴィエホ川流域の導水計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	マナビ州復興センター	日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ピチンチャ州地方道路整備計画	ピチンチャ州審議会公共事業局	(財)日本国際協力システム (株)建設企画コンサルタント (本体)	92	4.950	93.3.18	(資)	

舗装率の悪いピチンチャ州の道路を整備するための機材の供与。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
灌漑農業研究用機材	一式	9,719	農牧省水資源庁	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態	専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)		
国立養殖・海洋研究センター (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31	89	事前調査	91年度までの 累計	7	5	45,985	
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	92年度	新規	3		3
	91	巡回指導					
92	巡回指導	継続	3	3	59,453		

〈要請の背景〉

エクアドルは同国第2位の輸出産業であるエビ養殖業の安定的発展及び魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、無償資金協力で建設された国立養殖・海洋研究センターを拠点としたプロジェクト方式技術協力を1987年に要請してきた。

〈目的・内容〉

水族病理学、水族栄養学、魚介類養殖等に関する基礎研究及び応用研究について技術協力をを行い、もってエクアドルの養殖業の発展に寄与するものとする。

〈現状・目標達成〉

長期専門家3人が派遣され、本格的な調査研究実施体制の整備及び詳細な年度別事業実施計画の策定が行われ、本格的調査研究に着手したところである。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ツムバビロ灌漑計画	インバブラ州の州都イバラ市の北西に位置するツムバビロ地区1万3000haを対象として、国内消費農産物の供給確保、輸出農産物の生産振興ひいては農民生活の安定向上を図ることを目的とする灌漑農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するものである。 1992年度は現地調査及び国内作業を行い、93年2月に現地報告書を作成した。	農牧省 水資源庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
国立アンデス養殖研究センター計画	商工統合漁業省	S.S.C.				92.10(本) 93.2(報)	

エクアドルの養殖業、特にエビ養殖の発展、安定に寄与するため、養殖業者への技術移転、研修及び養殖研究を実施するうえでの施設、機材を供与する。

ピチンチャ州農道整備計画	ピチンチャ州審議会公共事業局	(財)日本国際協力システム				(資)	
--------------	----------------	---------------	--	--	--	-----	--

首都圏ピチンチャ州の市町村道(全長2347km)は未舗装で劣悪な状態のため、年間を通じて使用することができず(特に雨期は通行不能)、地域住民の生活環境、経済活動に重大な支障を与えている。かかる状況を改善し、農産物の市場への供給力増強・地域住民の生活環境改善を図るため、道路の補修、改善、整備に必要な機材の調達を要請してきた。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フニン地域資源開発調査	<p>フニン地域においては、斑岩型銅及びモリブデンの鉱化が知られ、その鉱床賦存状況を確認することを目的としている。</p> <p>1992年度は、フニン地区において地質調査及び鉱脈地調査(4 km<sup>2</sup>)、ボーリング調査8孔(1570m)を実施した。また、コジャッヘ地区では地質調査(4 km<sup>2</sup>)及び物理探査IP法(14km)を実施した。</p>	エネルギー鉱山省鉱業庁	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国電力系統信頼度向上対策計画	<p>電力系統の安定度、供給信頼度向上のため、系統解析、電力需給バランス等を調査し、今後開発すべき最適送変電系統計画を策定する。</p> <p>1992年度は、事前調査を行い実施細則に署名するとともにインセプションレポートの説明を行った。</p>	エクアドル電力庁	電源開発株





## 公共・公益事業分野

### 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路建設・補修機材整備計画	公共事業省	㈱日本国際協 力システム	92	7.100	92.7.1	国内作業(事) (資)	92.11(契) 93.1(契)

エル・サルヴァドルの道路状況の悪化に対処するため道路建設・補修用の機材を供与する。これに必要な資金の供与。

主要国道橋梁架替計画	公共事業省	日本工営(株)				93.1(本)	
------------	-------	---------	--	--	--	---------	--

エル・サルヴァドルの主要国際道路であるCAZ上に架かる5つの仮設橋を架け替えることにより、同国の交通事情を改善する。

## 農林・水産分野

### 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧振興省 農牧振興銀行	㈱日本国際協 力システム	92	4.000	92.6.16	(資)	92.7(契)

基礎穀物生産の担い手である小規模農民に対し、肥料、農薬、農業機械を配布し、主食用穀物の自給自足体制を確立するとともに、農民の生活条件を改善する。



## 保健医療分野

### 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
拠点病院医療機材整備計画	厚生省	(株)アイテック	92	6.560	93.3.19	92.8(本) 93.1(報)	

エル・サルヴァドルの二次医療機関である9つの地域拠点病院のうち、4つとそれ以外の2医療機関を対象とする医療機材の補充・更新等改善に係る計画の策定。これに必要な資金の供与。

■ グレナダ

分野	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規					1															13,150
	継続	3			1																
専門家派遣	新規																				36,829
	継続	2			1																
調査団派遣	新規																				
	継続	5			1																
協力隊派遣	新規																				
	継続	1																			
短期	新規																				
	継続	1																			
長期	新規																				
	継続	2																			
合計	新規																				
	継続	2																			
調査団派遣	新規																				
	継続	1																			
協力隊派遣	新規																				
	継続	2																			
合計	新規																				
	継続	3																			

# ■ グアテマラ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	森林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	4		2	4		4						3	1		3			7			
	継続				1		1												1			
	計	4		2	5		5			3		3	3	1		3			8			
専門家派遣	新規				3														12			
	継続																					
	計	15			3														12			
	新規												1									
	継続																			3		
	計	8											1							3		
調査団派遣	新規																					
	継続																					
	計	12																				
	新規																					
	継続																					
	計	19				3														15		
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計	27				3																
	新規																					
	継続																					
	計	52				3																
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計	60				3																
	新規																					
	継続																					
	計	13																				
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計	29				2																
	新規																					
	継続																					
	計	42				2																







開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フティアパ県農牧業農村総合開発計画	<p>グアテマラ東南部のフティアパ県約3200km<sup>2</sup>を対象として、灌漑その他農業基盤整備、食用作物・野菜・果樹、畜産等の生産の向上及び農民の所得の向上を目的とする農牧業・農村総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施するものである。</p> <p>1992年度は91年度までの調査結果を踏まえ、現地調査及び国内作業を行い、最終報告書(案)を作成し、現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	農業・畜産・食糧省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
東部小規模地下水灌漑施設整備計画	農牧食糧省	国際航業(株)				92.5 (事) 92.9 (本) 93.2 (報)	

グアテマラ東部地域における地下水利用の小規模灌漑施設の建設に係る計画の策定。



||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
電力技術訓練用機材	一式	2,637	電力庁電力技術訓練センター	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 91.10.1～96.9.30	90	事前調査 実施協議	91年度までの 累計	7	2	0
	91			92年度	新規	15
		継続	4		0	

<要請の背景>

グアテマラでは、その地理的、気候的、動植物生態学的等の風土条件により、マラリアをはじめとし、シャガス病、オンコセルカ症等の伝播昆虫媒介性疾病が社会・経済発展を阻害するものとして、同国の保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置づけられている。しかしながら、これらの熱帯病に対する同国の対策は、その研究基盤整備（施設、機材、人材）の立ち遅れにより、効果的な対策が取られていないのが現状である。わが国は同国に対しこれまでに、オンコセルカ症研究プロジェクト(1975～83)、マラリア対策ミニプロジェクト（1987～90）を通じ、熱帯病対策分野での技術協力を進めてきており、これらわが国の協力に対しては、グアテマラ官民の高い評価を得てきている。

これまでのわが国からの継続した協力をもとに、同国政府は上記熱帯病の基盤的、包括的技術の獲得及びその成果をもとに同国民の保健衛生分野の改善を図ることを目的として、わが国に対し熱帯病研究に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病に関し、以下の4分野において基盤的、包括的研究技術の向上を図り、その成果を同国の保健衛生分野の改善に生かすことを目的とする。

- 1) 病原体の同定と診断
- 2) 治療法研究及び臨床的研究
- 3) 伝播昆虫の生物学と防圧研究
- 4) 疫学と人間生態学

<現状・目標達成>

フィールドを選定、現状を確認し、調査体制を整備中。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立病院網機材整備計画	厚生社会福祉 省傘下の五大 国立病院 (ル ーズベルト国 立総合病院、 サンファン・ デ・ディオス 国立総合病院、 クイラパサン タロサ地域総 合病院、エス クイントラ地 域総合病院、 チマルテナン ゴ地域総合病 院)	勸日本国際協 力システム	92	6.730	93.3.18	(資) 93.1 (現地確認)	

グアテマラ政府は劣悪な医療事情の改善のために、国立病院網機材整備計画を策定、既存の施設の修復・リハビリ実施に重点を置いている。具体的には5病院を選び、その医療レベルの向上、整備をめざしている。このため、これら病院の整備に必要な機器、設備の調達を要請してきた。これに必要な資金の供与。



■ ガイアナ

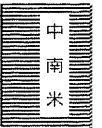
分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	3	1				1																	10,906	
	継続	1																							
計		4	1				1																		
専門家派遣	短期																								
	長期																								
計																									
調査団派遣	新規																								3,483
	継続	2																							
計		2																							
協力隊派遣	新規																								7,147
	継続																								
計																									

農林・水産分野

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸小規模漁港建設計画	農業省水産局					国内作業(事)	

マハイカ地区に小規模漁港を建設することにより漁獲物の効率的な水揚げと鮮度保持の改善を達成し、収穫後ロスの低減と良質な水産物供給を図る。



■ ホンデュラス

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産			鉱業	工業				
研修員受入	新規	50	2	4	2	13	8	1	2	2	3	2	2	1	2	1	5		
	継続	9			2		2			2					2		1		
	計	59	2	4	2	15	10	1	2	2	5	2	2	1	4	1	6		
専門家派遣	新規	16						3	1	7					2		3		
	継続																		
	計	16						3	1	7					2		3		
	新規	11				1	2			3					2		3		
	継続	18		1	1	4		2	3						1	1	5		
	計	29		1	2	6		2	6	2	6				3	1	8		
調査団派遣	新規	121		9	18	23	15	16									18		1
	継続																		
	計	121		9	18	23	15	16									18		1
協力隊派遣	新規	39	6			2	3		1	4		4			12	7	4		
	継続	95	5	1	4	12	1			13					20	28	9		1
	計	134	11	1	1	6	15	1	1	17					32	35	13		1

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャメレコン川流域洪水制御計画	チャメレコン川の西部、チョロマ、サンペドロス、ティオモア、コルテス流域を対象として洪水防御のマスタープランを策定するものであり、1992年度は本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	通信・公共事業・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 国際航業(株)
地方電気通信網整備計画	“Aldea”と呼ばれる223のルーラル地域を対象として電気通信網整備基本計画のマスタープランを策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ホンデュラス電気通信公社	(株)NTTインターナショナル
港湾改善計画調査	ホンデュラスの全国主要港湾を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに、選定された港湾を対象としてマスタープランの策定及び短期整備計画に係るフィージビリティ調査を実施するとともに、全国主要港湾を対象として緊急改善対策の策定を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	国家港湾公社	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
首都圏清掃サービス改善計画	テグシガルパ市	国際航業(株)	92	5.350	92.11.3	92.4(本) 92.7(報)	

テグシガルパ市の急増するゴミ需要に対応することを目的として、ゴミ回収用機材及びゴミ処分場用重機を供与し、同市清掃局のゴミ処理能力を増強する。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)		
農業開発研究センター計画 (当初R/D協力期間) 83.7.1~88.6.30 (延長R/D協力期間) 88.7.1~90.6.30 (フォローアップ協力期間) 90.7.1~92.6.30	81	事前調査	91年度までの 累 計	37	25	406,912		
	83	実施協議						
	83	計画打合せ	92年度	0	3	19,767		
	84	巡回指導						
	85	巡回指導						
	86	巡回指導						
	87	エバリュエーション					3	1
	88	巡回指導						
	89	巡回指導						

<要請の背景>

ホンデュラスは、食糧自給のため灌漑事業拡充を基本目標に農業開発計画を推進中であるが、現実に灌漑事業を実施し得る技術者が質量ともに不足している。このため、同国政府は1981年2月わが国政府に対し灌漑技術者を養成すべく、研修センター建設のための無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

農学と土木工学の双方に通じた灌漑施工技術者の育成のために次の事業を行う。

- 1) 灌漑施工技術者の訓練に必要な情報・資料の収集及び調査並びに試験・分析
- 2) 上記訓練のための訓練計画、カリキュラム及び教科書の作成
- 3) 訓練内容

大学卒の施工技術有資格者に対する農学に力点を置いた上級コース(A)及び大学卒の農学有資格者に対する施工技術に力点を置いた上級コース(B)、高校卒に対する実際面の訓練を内容とする中級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コースよりなる。

<現状・目標達成>

プロジェクト終了年度であり、各達成率は次のとおり。

データ収集、カリキュラム、テキスト、研修計画に関する目標達成度：

- (1)調査95% (2)試験・分析80% (3)教材作成90% (4)研修実施95%

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農村総合開発モデル事業計 画	経済企画庁	中央開発株	85	8.50	85.9.2		(F/U)
			86	8.26	86.8.18		
							修理班 92.8 資機材購送 (スペアパーツ)

ホンデュラスにおける農業資源の開発は基礎穀物の増産、外貨収入源としての輸出農産物の生産拡大を目標としている。同国政府は目標達成のため農村単位での開発計画の構想をまとめ、気象条件が著しく不規則なことから開発が遅れている南部地域において本計画を策定し、これに対して灌漑・排水施設等の建設と必要な機材を供与する。

1985、86年度の協力で建設されたモデル農村に関し、灌漑用ポンプのスペアパーツ等の購送を行うもの。

食糧増産援助	国立農業開発銀行	財日本国際協カシステム	92	4,000	92.6.10	(資)	92.7(契)
--------	----------	-------------	----	-------	---------	-----	---------

人口が過密で農村人口の多いホンデュラス南部チョルテカ県において、これまで実施してきた灌漑プロジェクトや農業研究普及活動に加え、今次わが国よりの本件協力を実施し、基礎穀物の増産をめざす。

## エネルギー分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エルカホン水力発電所増設計画調査	<p>本調査は、すでに運転開始しているエルカホン水力発電所(既設1期分は300MW)の増設計画を策定するため、今後の需要予測と供給計画のレビュー等を行い、現状の水文資料、地質資料、第1期の計画資料等を用いて、ピーク時に対応したダム の運用計画、電力調査、現地調査、環境調査等を行い、最適計画を策定するものである。</p> <p>1992年度は、最適な増設規模を決定し、これに対する予備設計を実施した。</p>	ホンデュラス電力公社	電源開発(株)



## 人的資源分野

### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電子技術訓練用機材	一式	2,660	ラ・セイバ職業訓練校	小規模単独機材	協力隊派遣
材料科学研究・教育用機材	一式	74,067	国立自治大学	一般単独機材	協力隊派遣



# ジャマイカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業	商業	観光					人的資源
形	7				1											1				17,155	
	7	5			1											1					
専門家派遣	7																				
	7																				
調査団派遣																					
協力隊派遣	12		3									1			2	1		2			
	15		4									1			2		6				
合計	27		7									2			4	1		8			101,251

中 西 米

# メキシコ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	27	1	21	4	24	17	2	1	7	7	17	5	13	1	11	3	19				
	継続	4		4		2	12	2	6	2	14					2		5				
	計	31	1	25	4	26	29	4	1	13	9	31	5	13	1	13	3	24			620,598	
専門家派遣	短期	2		27		16	10				6							1		1		
	長期	1		5		1	5			3												
	継続	1		8		5	7	1	2	4	5					3						
	計	2		13		6	12	1	2	7	5					3						
	新規	3		32		17	15				9											
	継続	1		8		5	9	1	2	4	6					3						
合計	4		40		22	24	1	2	13	6					3							817,440
調査団派遣	新規	12		9		4	3		15	17		23				5		4				
	継続	2		2																		
	計	12		11		4	3		15	17		23				5		4				345,026
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
移住者	6	2													1	2						47,535

## 公共・公益事業分野

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
可搬型火山活動観測用機材	一式	9,486	地球物理学研究所	小規模単独機材	専門家派遣

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
地震防災 (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	87	予備調査	91年度までの 累 計	33	7	57,646
	87	事前調査				
	88	長期調査(1次)	92年度	28	5	105,226
	89	長期調査(2次)				
	89	実施協議				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	計画打合せ	継続	6	2		

#### 〈要請の背景〉

1985年9月のメキシコ大地震の際、わが国は財政・技術面で積極的に援助協力し、メキシコ政府より高い評価を受けた。こうした評価と地震防災への重要性の認識に立ってメキシコ政府は、高密度地震観測、地震防災及び耐震工学等を中心とする防災センター設立を計画し、わが国に対して、これらの施設の建設を含み、技術協力を要請してきたものである。

#### 〈目的・内容〉

本プロジェクトは、メキシコ及び中米・カリブ諸国における地震防災に関する科学技術を体系的に研究、開発、改善、普及することを目的とし、これらの目的を達成するためメキシコ側によって設立される国立防災センターにおいてわが国のプロジェクト方式技術協力を通じて研究(強震観測、構造実験、土質工学)研修、普及活動を展開する。

#### 〈現状・目標達成〉

協力先である国立防災センターの運営のなかで、協力対象分野の人員配置が確定しておらず、また、同センターの業務が地震防災だけでなく防災全般を所掌するように変更されたこともあり、協力対象となっている分野におけるメキシコ側自身の業務実施体制が軌道に乗るまでには時間がかかることが懸念されている。

強震動観測データ収集、強震動評価・枠組組積造住宅の耐震性能等の研究活動については長期専門家を中心におおむね計画どおり実施されているが、研修及び普及活動については低調である。

1992年5月に開催された第2回目の国際地震シンポジウムは内外多数の参加者を得て成功裏に行われた。

教育テレビ研修センター (当初R/D協力期間) 91.4.1~96.3.31	88	事前調査	91年度までの 累 計	6	3	354,372
	90	長期調査				
	90	実施協議	92年度	15	4	243,709
	92	巡回指導				



〈要請の背景〉

メキシコでは、学校教育をはじめ幼児教育・成人教育に至るまでテレビ放送を活用することが重要視されているが、番組制作技術がまだ初歩的なために、教育効果を十分に発揮できない状況にある。このため、メキシコ政府は教育番組を中心に制作している文部省教育番組制作局（UTE）に対する技術協力をわが国に要請してきた。

なお、本件は1989年1月16日、教育省で開催された国家教育近代化諮問委員会設置会議の席上カルロス・サリナス大統領によって提唱された、「国家教育通信システム（EDUVISION）」計画の一環として位置づけられるものである。

〈目的・内容〉

文部省教育番組制作局（UTE）及び、メキシコ全国の番組制作機関の番組制作に携わる技術及び制作スタッフに対し、番組制作技術、テレビカメラ技術他10コースについて訓練を行い、日本側はセンター教官への技術指導を行う。

〈現状・目標達成〉

10項目の訓練項目につき、各10人年2回実施する。

10項目×10人×2回/年×5年=1000人

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地震防災センター設立計画	地震防災センター	㈱山下設計	88	12.46	88.8.16		(F/U) 国内作業 資機材購送

メキシコ並びに中米、カリブ海諸国における地震防災の研究及び成果の普及を目的とした地震防災センターを設立し、地震観測、地震予知、研究・研修等を行う。

1988年度の協力に対して、修理班を派遣して施設・機材の稼働率を向上させてプロジェクトをさらに推進させることを目的とする。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
稲作開発用機材	一式	38,213	農業水資源省国立農 林業研究所	一般単独機材	専門家派遣

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
砂漠地域農業開発計画 (当初R/D協力期間) 90.3.1~95.2.28	88	事前調査	91年度までの 累 計		25	6	107,018
	89	実施協議					
	89	実施設計	92年度	新規	8	3	70,990
	90	計画打合せ					
	92	巡回指導					

## 〈要請の背景〉

メキシコ政府は大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差・是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥(砂漠)地域に散在し、これら労働者の活性化及び同地域住民の福祉の向上は鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の緊要な課題である。

そのため、メキシコ政府は、鳥取大学による1982年からの南バハカリフォルニア州ゲレロネグロにおける野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、88年4月、メキシコ乾燥(砂漠)地域に散在している鉱工業労働者及び同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物等の自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に係る技術協力をわが国に要請してきた。

## 〈目的・内容〉

メキシコの砂漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物等を供給し、同地域の発展及び活性化に寄与することを目標に、ゲレロネグロにおいて野菜等農産物の適正生産技術を確立し、農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。目的達成のため、次の活動を行う。

- 1) 環境部門研究：地形・地質と気象、砂地の農地利用と保全技術
- 2) 灌漑部門研究：灌漑技術、節水栽培の水管理技術、塩類土壌改良
- 3) 栽培部門研究：作物の環境耐性、栽培管理と作付体系
- 4) 訓練用カリキュラム・教材の作成

## 〈現状・目標達成〉

(1) モデルインフラ整備事業による諸施設が竣工(1992年7月)し、実験計画、実験方法、考察、結論等の導き法について化学的考察が可能になった。

(2) 1992年度の巡回指導において詳細計画が調整され、プロジェクト活動が本格化した。

## 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
シウダーデルカルメン漁業 調査研究センター整備計画	国立水産研究 所	オーバーシー ズ・アグロフ イッシュヤリー ズ・コンサル タンツ(株)	92	5.400	93.1.28	92.9(本) 92.11(報)	

シウダーデルカルメン漁業調査研究センターの漁業調査訓練船と食品加工機器の修復、整備。これに必要な資金の供与。







## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テフピルコ地域資源開発調査	テフピルコ地域においては、塊状硫化物鉱床が知られ、その鉱床の賦存状況を確認することを目的としている。 1992年度は地質調査・地化学探査(66km <sup>2</sup> )、ボーリング調査3孔(1100m)、物理探査IP法(38.4km)を実施した。	鉱物資源局	金属鉱業事業団
大気汚染対策燃焼技術導入計画	本調査は、メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源である工場の、No <sub>x</sub> の排出を削減するための適正燃焼方法及び燃焼管理に係る提言を取りまとめ、また燃焼試験プラントを使用した燃焼技術の移転を行う。1992年度は、予備調査及び事前調査を実施した。	環境庁 首都連邦区庁 メキシコ石油公社 石油研究所	

||||| エネルギー分野 |||||

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マサテベック水力発電所リハビリ計画	本発電所のソレイダドダム、上流域の現地調査、資料収集等を通して技術的、経済的及び環境的見地から貯水池堆砂及び水車の侵食防止対策を立て、本発電所の機能回復を策定するためフィージビリティ調査を行うものである。 1992年度は、貯水池堆砂特性調査等の調査を実施した。	メキシコ連邦電力庁	日本工営(株)



# 保健医療分野

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	89	基礎調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	91	事前調査				
	91	実施協議	92年度	4	4	81,817
	92	計画打合せ				
			継続	0	0	

### 〈要請の背景〉

メキシコは、全国平均で人口増加率2.3% (1987年)、乳幼児死亡率68 (1988年) と高く、特に農村部では都市部に比べて家族計画・母子保健レベルが<sup>3</sup>いまだ低い状況にある。さらに近年、農村人口の主要都市への移動により、主要都市の人口は飽和状態にあることから失業問題が<sup>3</sup>起き、都市部に入り込めない人口が主要都市周辺部に巨大なスラム街を形成しつつあり、特にこの地域では家族計画・母子保健レベルが<sup>3</sup>低く問題が深刻化している。

メキシコ政府は人口の数量的問題及び国内の人口移動を是正調整することを一大目標とした「一般人口法」(1974年)を制定した。また「国家開発計画」(1989~94)のなかで家族計画の位置づけは非常に高く、具体的重点項目として①家族計画サービスの拡大(地方、スラム地区)、②家族計画教育の充実、③家族計画分野のIECの開発、があげられている。

以上のような背景から、メキシコ政府は、地域における家族計画・母子保健活動強化を目的とした人口家族計画プロジェクトの協力をわが国に要請してきた。

### 〈目的・内容〉

モデルエリア (ゲレロ州及びベラクルス州) 内のパイロットエリア (コスタ・グランデ郡及びサンアンドレストウクストウラ郡) を中心とした、住民参加促進による母子保健・家族計画活動の改善と同活動を支援するリファラル (照会) システムの強化。

### (具体的活動)

- (1) パイロットエリア内の家族計画受容の増加のための母子保健サービスの改善
- (2) モデルエリア内の地域医療従事者の研修
- (3) 地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報及び教育教材の普及

### 〈現状・目標達成〉

コスタ・グランデ郡の主要保健所 (テクパン市) の整備により、研修活動を強化していく予定。

# ニカラグア

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	29	2	1	3	1	4	3	2	1	2	1	2	1	1	2	1	5					70,953
	継続	6			1		3			1								1					
	計	35	2	1	4	1	4	6	2	1	3	1	2	1	1	2	1	6					
専門家派遣	短期	16			4																12		
	継続																				12		
	計	16			4																24		
	長期	1									1												
	継続	2	1				1																
	計	3	1				1																
調査団派遣	新規	17			4																12		
	継続	2	1					1															
	計	19	1		4		1														12		
調査団派遣	新規	42		9	15	16																	
	継続	6																			6		
	計	48		9	15	16															6		
協力隊派遣	新規	7		2		2																	
	継続	8		2		1		1															
	計	15		4		3		1															

中 心 研 究 所

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
地震観測用機材	一式	89,868	ニカラグア国土調査 研究所	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
マナグア市上水道整備開 発計画	マナグア市における飲料水確保のための既存施設のリハビリ等緊急改善計画及びニカラグア湖西岸域の地下水開発計画フィージビリティ調査を行うもので、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	上下水道公社	国際航業(株)
ニカラグア道路整備計画 調査	ニカラグアの主要幹線及び補助幹線道路(約3000km)を対象とした道路網の整備に関するマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線(約200km)に対してフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は実施細則(S/W)を締結し、本格調査に着手した。	建設運輸省道 路局	セントラルコ ンサルタント (株) 日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名	供与 年 度	金 額 (億円)	E/N 署 名 日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路保守整備計画	建設・運輸省	(株)日本国際協 力システム	92	2.800	92.7.10	(資)	92.10(契)
内戦により疲弊した国内インフラ、特に、道路網整備のための建設機械の供与。これに必要な資金の供与。							
低所得者住宅建設計画(III)	建設・運輸省	(株)日本国際協 力システム	92	2.000	92.11.27	(資)	
マナグア大地震、内戦により深刻となった住宅不足に対し、住宅建設資材(亜鉛鉄板)を供与し、民生安定を行う。これに必要な資金の供与。							
カラソ台地地下水開発計画	上下水道庁	国際航業(株)				92.8(本) 92.12(報)	
カラソ台地に20本の井戸建設及び既存上水道との連結、またそのために必要な機材の供与を実施することによって地域住民の生活水準、健康に係る環境改善を図る。							
レオン市地方道基盤復旧計 画	レオン郡役所	(株)日本国際協 力システム				(資)	

1992年4月、レオン市の北東25kmにあるセロ・ネグロ火山が大噴火、大量の火山灰・火山弾を噴き上げ、レオン・チナンデガ両県一帯に大きな被害をもたらした。現在、中央政府はじめ関係機関が懸命の復旧活動を実施しているが、財政的困難、機材不足などから満足に作業は進展していない。そのためレオン市は降灰を除去し、農道・農地の復旧整備に必要な機材の調達を要請してきた。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
基礎穀物種子研究用機材	一式	45,020	基礎穀物研究所	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	勲日本国際協 カシステム	92	5,000	92.6.19	(資)	92.10(契)

ニカラグア国内の主たる基礎穀物の生産地域である太平洋沿岸地域、内陸部及び大西洋岸一部地域において、中小規模農民約1万2000人を対象にトラクター等農業機械を供与し、基礎穀物の増産をめざす。



||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	46	厚生省国立アレハン ドロ・ダビラ・ボラ ーニョ病院	小規模単独機材	研修員受入

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健省	(株)アイテック	92	5,400	92.7.10		

ニカラグアの27の公立病院のうち、16病院に対する医療機材及び救急車の整備計画。これに必要な資金の供与。



公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
上水道漏水検査・補修用機材	一式	36,275	パナマ上下水道庁	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 90.8.1~94.7.31	87	予備調査	91年度までの 累 計	3	5	356,380
	88	事前調査				
	88	長期調査				
	90	実施協議	92年度	4	5	36,956
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
			新規			
			継続	3	0	

<要請の背景>

パナマ電気通信訓練センターはパナマ電気通信庁 (INTEL) の下部組織として1980年11月に設置された訓練機関であるが、電気通信網の拡充、高度化に対応した訓練を実施するにいたっていないことから同訓練センターの訓練計画の策定、訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的としてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

プロジェクトの目的は、電気通信分野における高等技術を容易に取得できるように中級の運用及び保守技術者を訓練し、もってパナマの電気通信網の発展に寄与することである。

また、日本の技術協力の内容は、次に示す訓練コースを指導するパナマ人カウンターパートに対し、支援及び助言することである。

- 1) デジタル伝送システムコース (入門、基礎、上級)
- 2) 光ファイバーケーブル伝送システムコース (入門、基礎、上級)

<現状・目標達成>

1991年7月の計画打合せ調査団の派遣により、今まで必ずしも明確とされていなかった訓練コースの内容及び実施回数を確定するとともに、訓練コースの具体的実施時期を次のとおり確定し、実施した。

- 1) デジタル伝送コース、入門クラス 91年11月開講
- 2) 光ファイバーケーブルコース、入門クラス 92年2月開講





開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クリストバル港管理運営システム計画	クリストバル港のコンテナターミナルとしての機能を強化するため、運営・組織・管理面を含む長期整備計画マスタープラン（目標年次2010年）を策定し、短期整備計画（目標年次2000年）についてフィージビリティ調査を実施する。1992年度は、91年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	パナマ港湾庁	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
パナマーコロン間高速道路計画調査	首都パナマ市と第2の都市コロン市を結ぶ地峡横断道路の現道改良及び一部区間の新道建設を考慮した幹線道路全体計画を策定し、緊急性の高い路線につきフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結するとともに、本格調査に着手し中間報告書（I）を作成した。	公共事業省	八千代エンジニアリング(株) (株)長大
パナマ運河代替案調査	日米パ3国で実施中のパナマ運河代替案調査委員会事務局業務の支援及びパナマ運河代替案調査の実施を行うものであり、1992年度は、FA/FR（フィージビリティ調査及び最終報告書作成）調査のDPS（詳細調査計画部分）調査結果に従い、コンポーネント調査（項目調査）のうち日本側担当分（工学的検討及び費用見積り、並びに経済分析及び利用者への影響調査）を実施し、事務局に対し報告書を提出した。	パナマ運河代替案調査委員会	SINBOL (LOMOSA, BECHTEL, STONE & WEBSTER, 日本工営(株)、(財)国際臨海開発研究センター、(株)日本興業銀行)

農林・水産分野

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
水産物流通基盤整備計画	商工省海洋資源局	D&A エンジニアリング(株)				国内作業(事) 92.9(本) 93.2(報)	

パナマ最大の水産物消費地であるパナマ市に専用魚市場の建設により衛生的環境のもとで水揚げ販売と良質な水産物の供給体制を確立するための施設整備計画。